

2021年8月30日

## 当社施工の造成工事において土砂流出耐性評価点検を実施

日本国土開発株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 朝倉健夫)は、このたびの静岡県熱海市における土石流災害を受け、当社が2000年以降に施工した大規模造成工事について自主的に土砂流出の耐性評価点検を実施し、安全性を確認しました。また、当社施工の複数案件で、国土交通省の指導による自治体の緊急点検も実施されており、いずれも問題ないとの評価を受けています。

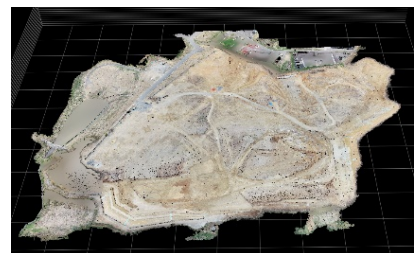
### ◆造成工事における土砂流出などの被害ゼロ

当社は、1951年(昭和26年)創業以来、大量の土を動かす大型機械土工を祖業として成長し、大型ブルドーザーやスクレーパを活用して発電所敷地、宅地造成、ゴルフ場建設、リゾート開発などを手掛け、日本の高度成長を支えてきました。2011年に発生した東日本大震災後は、再生可能エネルギーの拡大により各地で太陽光発電所が建設され、2016年以降は大規模な土地造成を伴う太陽光発電所の建設が増加しています。70年に渡り、当社は土地の造成工事を社業として、約1,000件の造成工事に携わってきました。この間、当社施工の造成工事において土砂流出、大規模な崩壊などの問題は発生していません。

### ◆長年の土工ノウハウとICT導入によって安全と安心を提供

長年培ってきた土工の高度なノウハウを全社員が共有し、近年はドローン測量などのICTの導入により、施工中の地形の変化に合わせた適切な防災計画などを実現し、多発する集中豪雨などによる周辺への土砂流出を工事中から防止して安全性を確保しています。

当社は、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、「災害に強い社会」の実現に向けて全社一丸となって取り組んでいます。



ドローン測量による3Dデータ



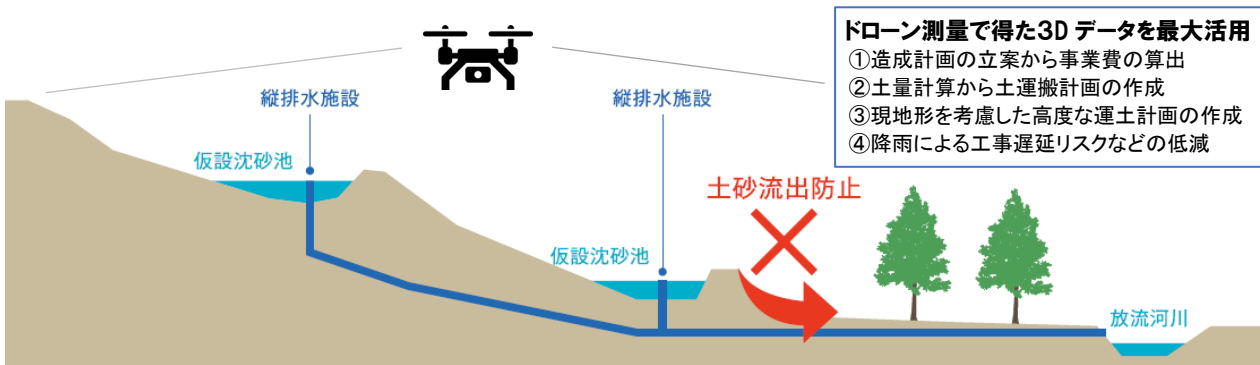
ドローン測量の様様



仮設沈砂池・暗渠縦排水



調整池(本設)



#### ドローン測量で得た3Dデータを最大活用

- ① 造成計画の立案から事業費の算出
- ② 土量計算から土運搬計画の作成
- ③ 現地地形を考慮した高度な運土計画の作成
- ④ 降雨による工事遅延リスクなどの低減

### ◆土砂流出の耐性評価に関する調査について

今回の緊急点検は、工事記録や工事に携わった社員に対する聞き取りにより、2000年以降に竣工した大規模土地造成工事(169件)のうち、盛土量、盛土高さ、仕上がり傾斜、外部への土砂流出の可能性など一定規模を超えた案件(18件)を対象に実施しました。該当案件において、設計および施工に関する記録を精査し、異常豪雨に対する耐性評価を行いました。

#### <調査対象案件>

①大規模造成工事(単独、JVスポンサー、下請け)を対象として、事業面積10ha以上で盛土量10万㎡以上。②場外に土砂流出の可能性がある。盛土法面があるもしくは、場外が場内(施工箇所)より低いもしくは、表面に構造物・舗装・被覆がない。③盛土最大高さが10m以上である。 ※一部該当しない案件も規模の大きさから調査を実施している

場 所	施設用途	竣工年月	開発面積 (ha)	造成土量 (㎡)	最大盛土 高さ(m)	調整池数	開発区域の状況	
							地すべり 防止区域	土砂災害特別 警戒区域 R区域
三重県	ゴルフ場	2000年9月	125.5	2,670,000	—	11	無	無
長崎県	土地造成	2002年1月	15.8	980,000	26	1	無	無
千葉県	ゴルフ場	2008年9月	141.9	1,500,000	30	6	無	無
福岡県	宅地造成	2011年3月	43.3	732,310	30	1	無	無
兵庫県	宅地造成	2015年10月	15.7	537,500	10	3	無	無
鹿児島県	太陽光発電所	2016年2月	44.6	1,800,000	28	3	無	無
宮城県	太陽光発電所	2016年3月	17.6	120,417	10	2	無	無
兵庫県	太陽光発電所	2017年1月	36.9	634,000	29	2	無	無
熊本県	太陽光発電所	2017年2月	39.0	391,073	15	1	無	無
栃木県	太陽光発電所	2017年4月	45.0	700,000	16	2	無	無
栃木県	太陽光発電所	2017年7月	40.0	80,000	13	3	無	無
鹿児島県	太陽光発電所	2017年11月	23.4	873,349	33	3	無	無
岡山県	太陽光発電所	2018年12月	109.5	1,538,900	20	2	無	無
宮崎県	太陽光発電所	2019年7月	13.3	564,000	16	7	無	無
広島県	太陽光発電所	2019年10月	60.7	1,014,685	15	3	無	無
北海道	太陽光発電所	2020年5月	40.0	475,000	18	3	無	無
岐阜県	土地造成	2020年7月	15.0	180,300	14.2	1	無	無
宮城県	太陽光発電所	2021年2月	73.6	2,314,152	25	11	無	無

#### <調査結果>

- ・全ての案件(18件)について、国土交通省や自治体などの設計基準に基づき設計コンサルで設計され、各自自治体の技術審査を受けた上で、完成時に官公庁の検査を受けて合格している。
- ・降雨により下流域に対して土砂流出や河川の氾濫を防止するため、必要な調整池が設置されている。
- ・実施工に際し、工事中の土砂流出防止を目的とした仮設の排水設備、盛土の品質が確保できるよう施工を行っている。
- ・造成もしくは設備完成時に許可権者(県など)の完成検査を事業者と施工者である当社が受検し、合格証の発行を受けている。
- ・国土交通省が発表している「土砂災害危険箇所」の該当案件はなかった。

以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部 広報担当 電話：03-5410-5601